

2 報告(3)令和4年度看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション) 結果報告

資料7

令和4年度看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション)結果 報告

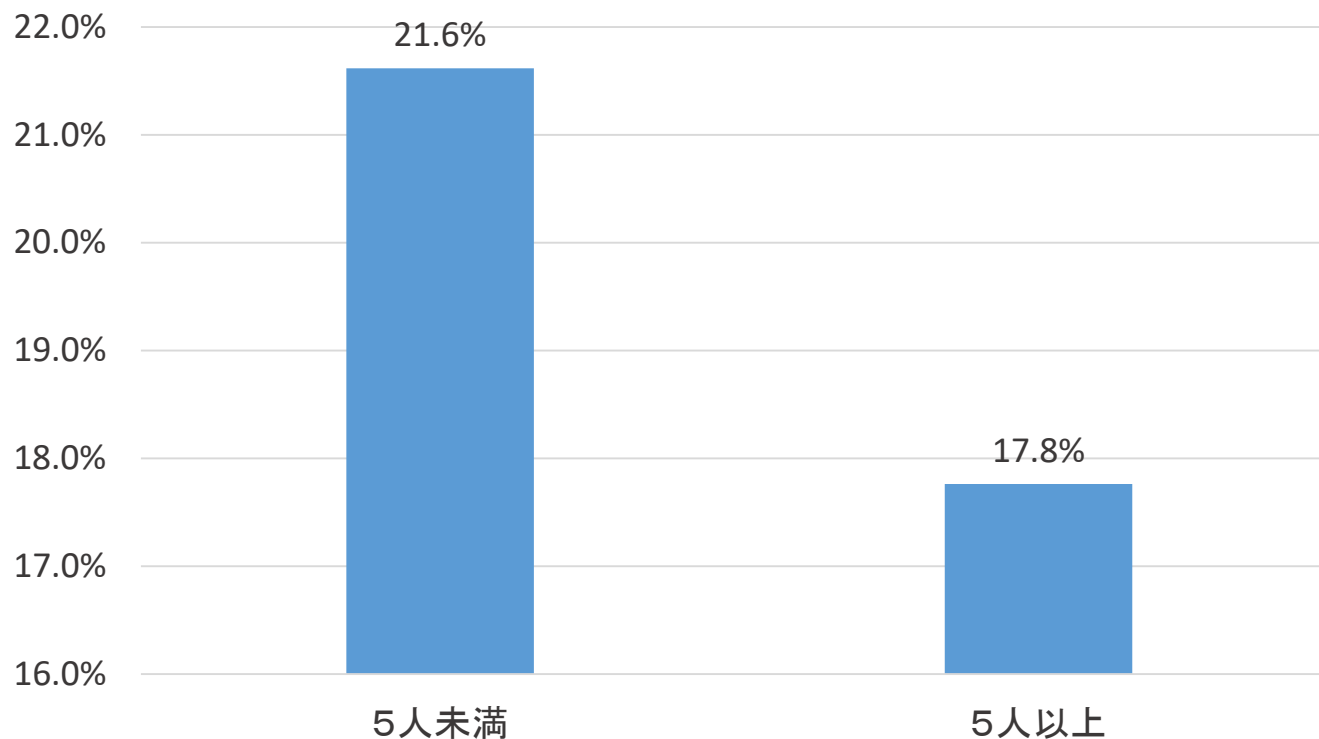
令和4年度 看護職員の離職状況（概要）

常勤看護職員は前年比で離職率が**増加**、非常勤看護職員は前年比で離職率が**減少**した。常勤、非常勤を併せた**全体の離職率**は**18.1%**で、前年よりも**0.4pt**増加した。

	R3年 離職率	R4年 離職率	前年比
常勤看護職員	15.8%	17.2%	+ 1.4ポイント
非常勤看護職員	20.5%	19.7%	- 0.8ポイント
全看護職員 (常勤 + 非常勤)	17.7%	18.1%	+ 0.4ポイント

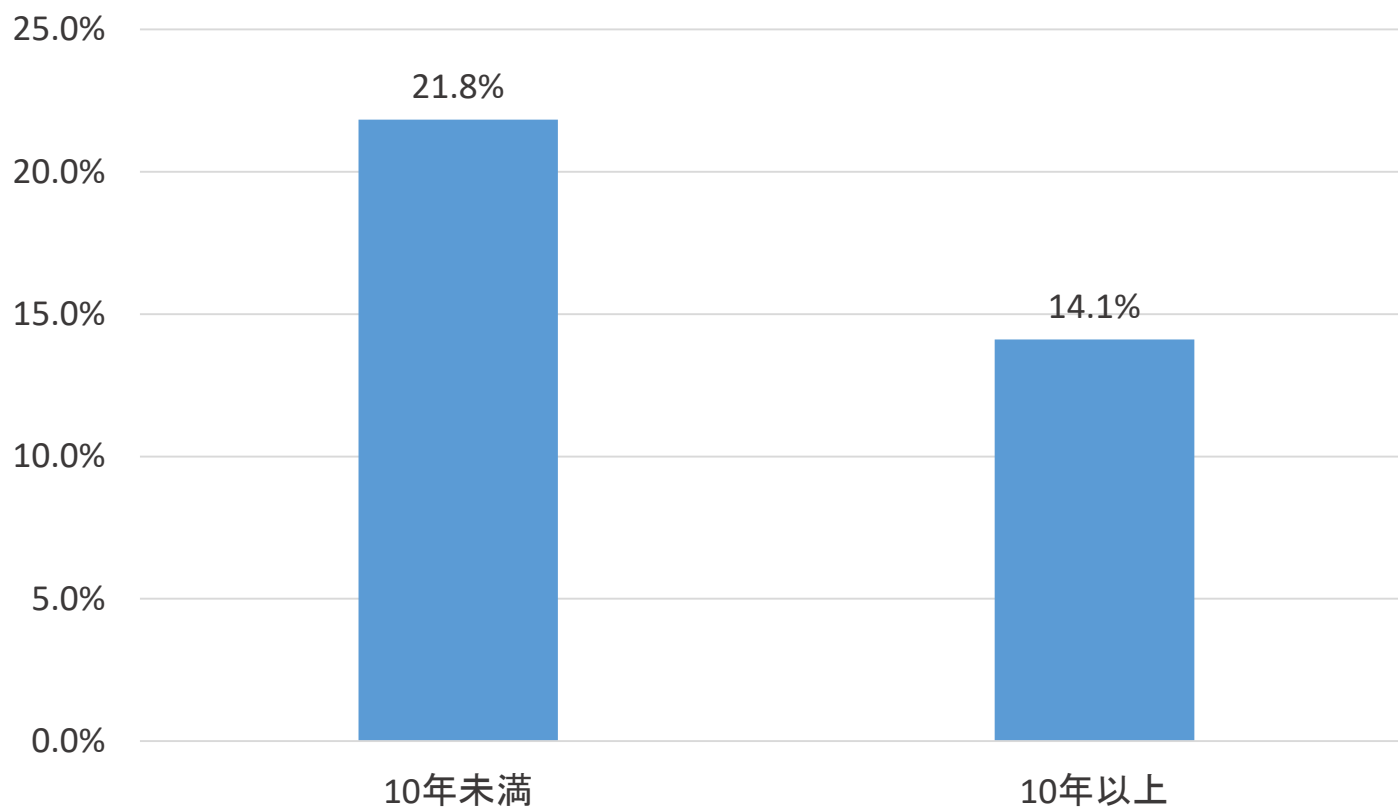
看護職員数5人以上の事業所は、5人未満の事業所より離職率が低い。
→看護職員を一定数以上雇用している事業所は、離職率が低い。

看護職員数別 離職率



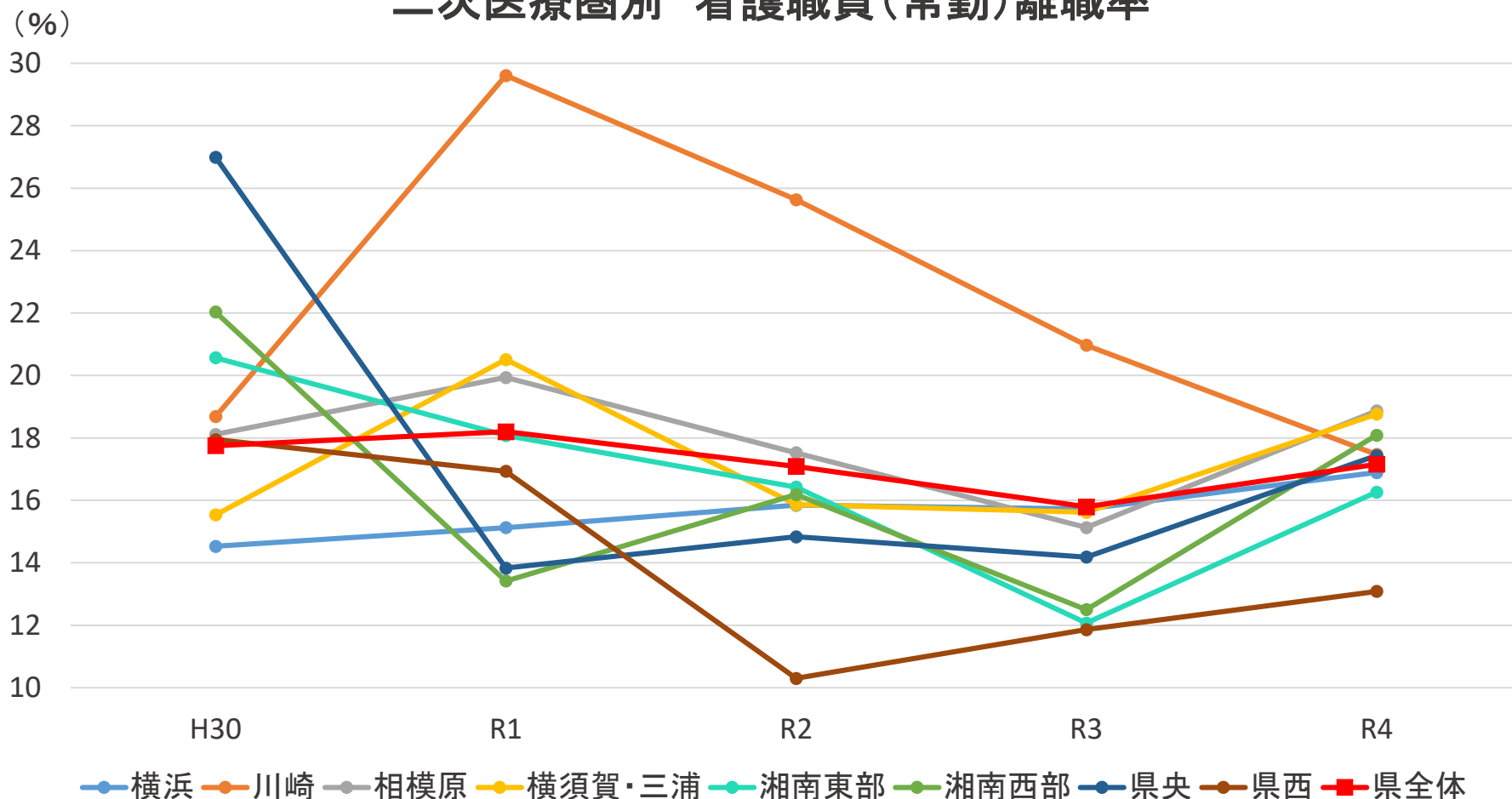
開設期間が10年以上の事業所は、10年未満の事業所よりも離職率が低い。

開設年数別離職率



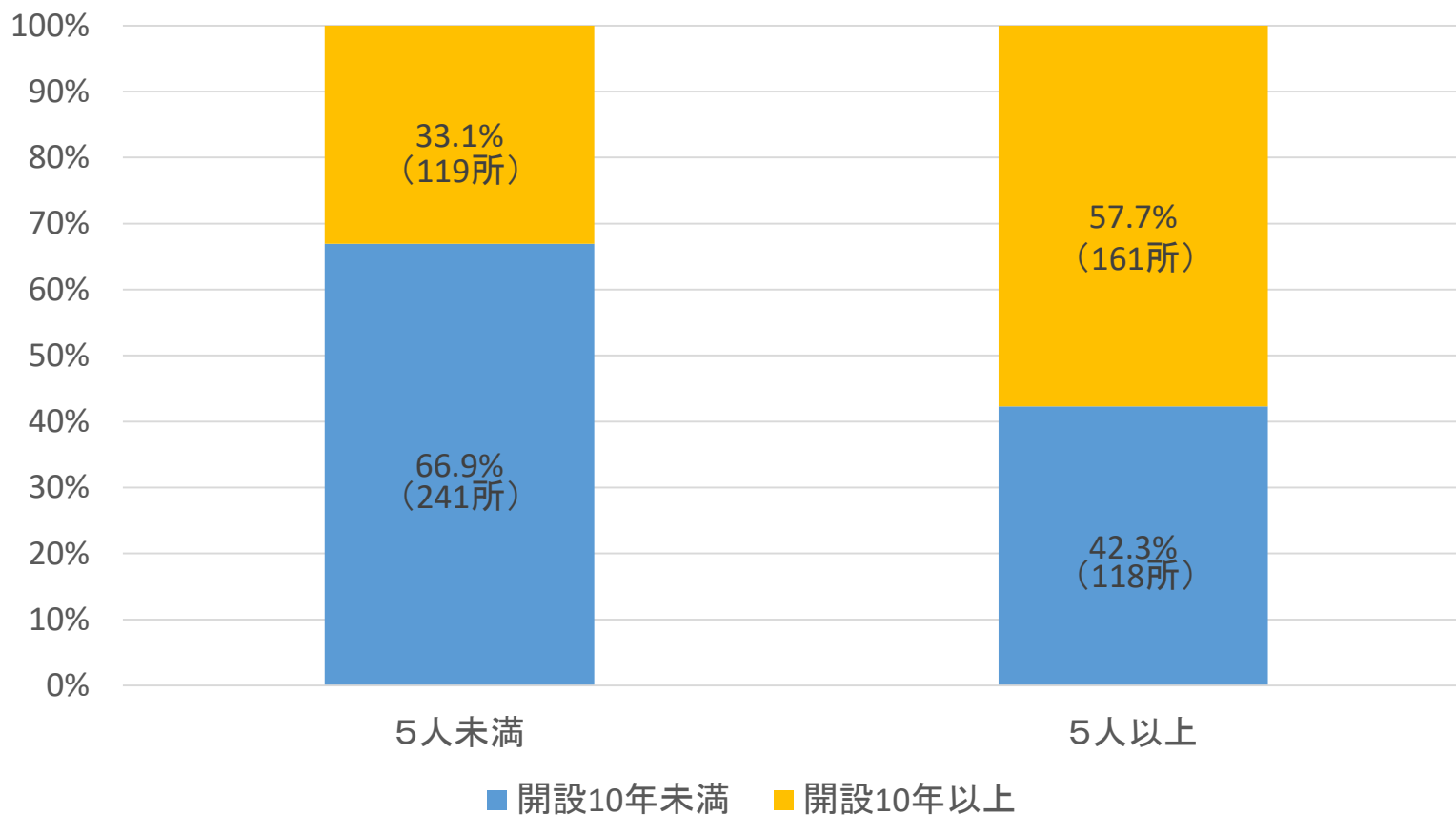
離職率は川崎地域が年々低下している一方、R4年はその他の医療圏において、前年よりも増加した。全県としては毎年大きな変動は見られない。

二次医療圏別 看護職員(常勤)離職率



常勤看護職員数5名以上の事業所は、5名未満の事業所よりも開設期間が長い事業所の占める割合が高い。

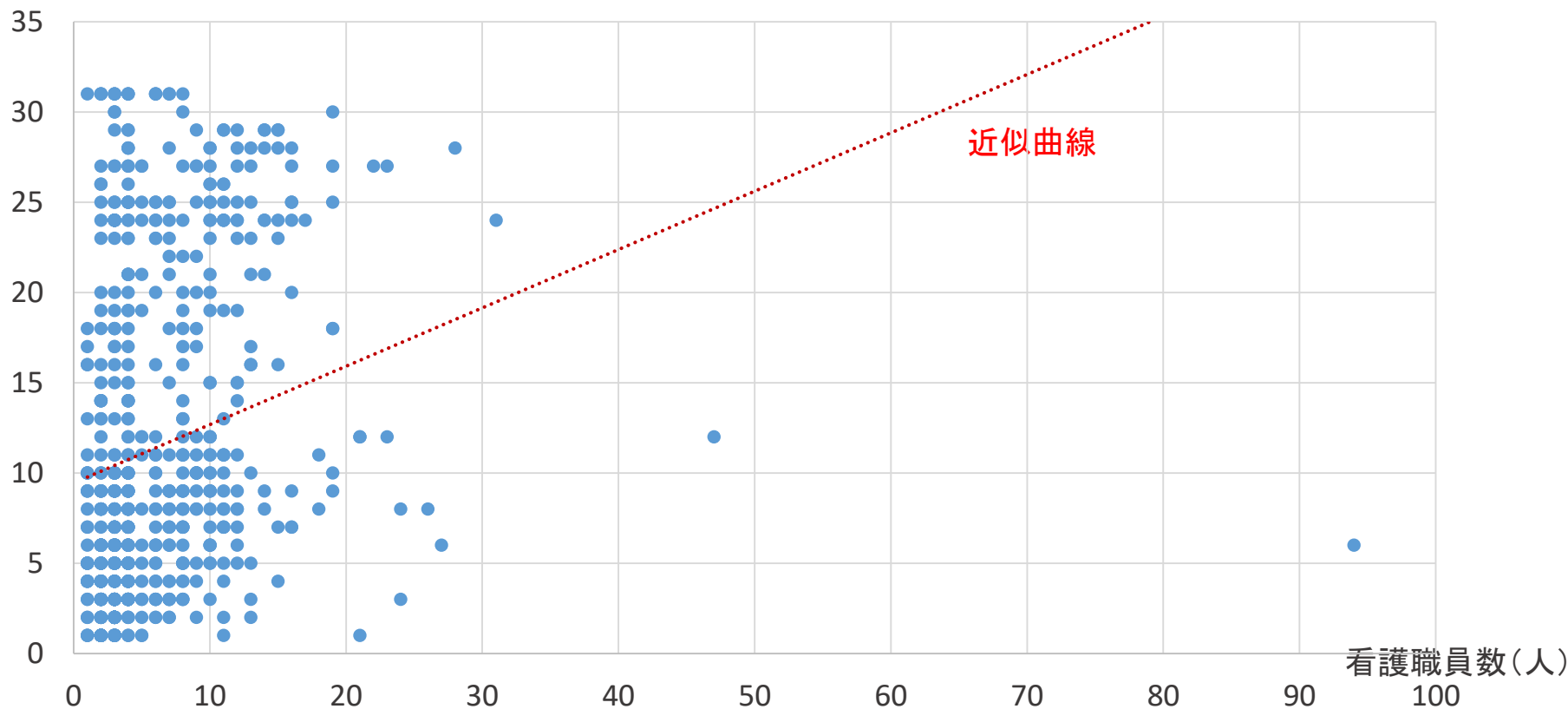
職員数別開設期間



常勤職員数と開設年数の間には**正の相関**が見られる。

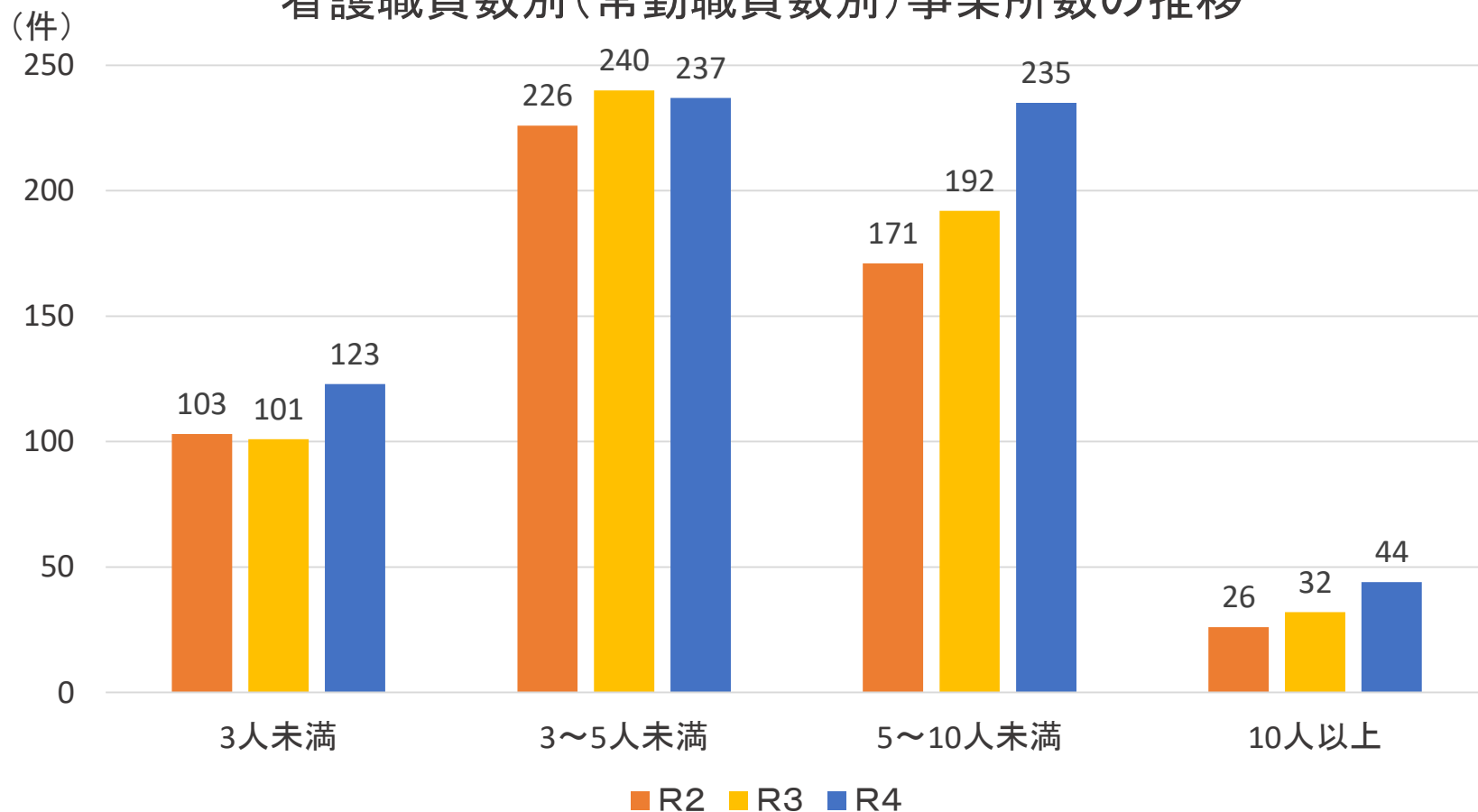
看護職員数 × 開設年数

開設年数(年)



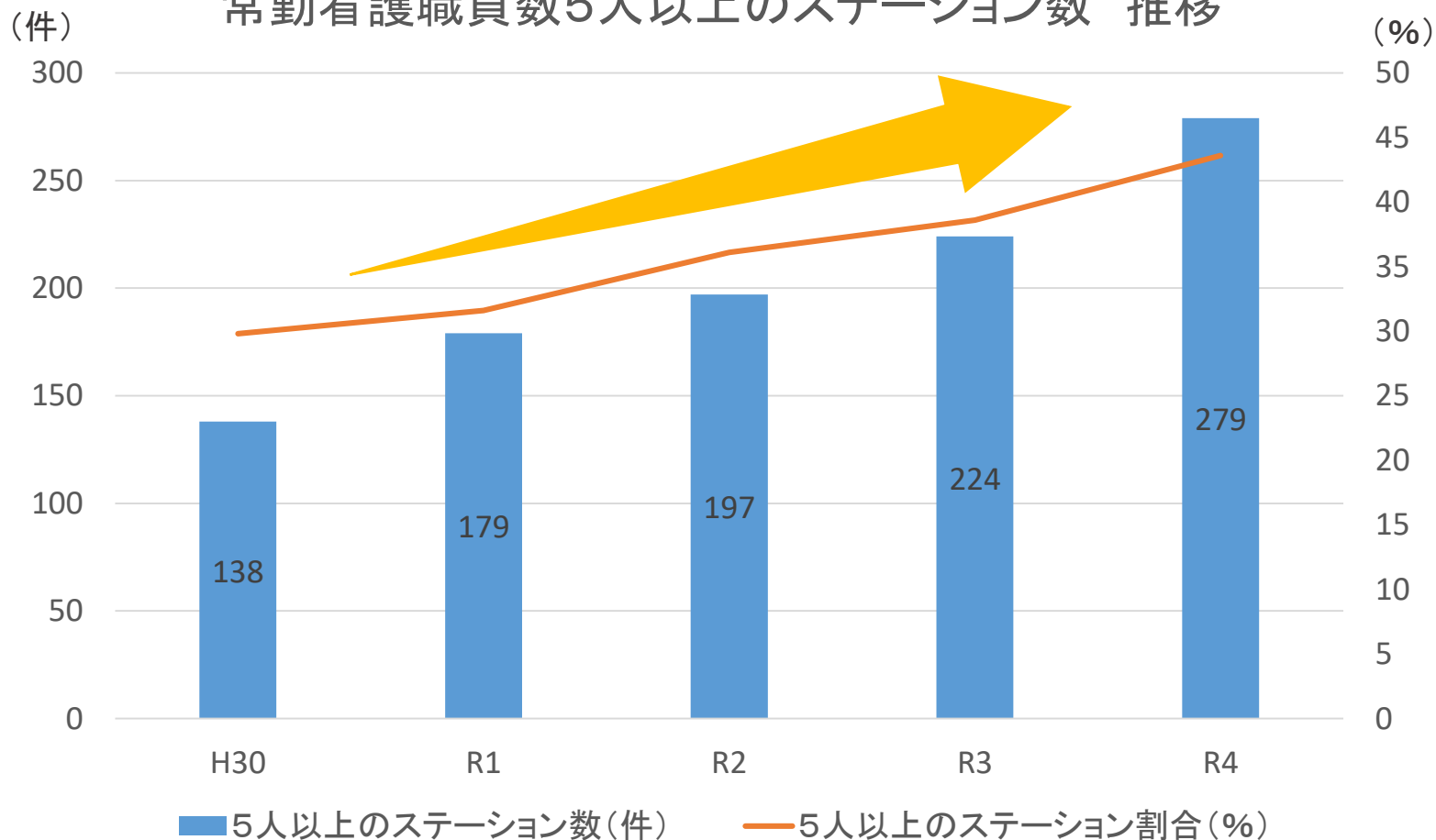
看護職員数（常勤職員数）が**5人以上の事業所**の増加率が高い。

看護職員数別（常勤職員数別）事業所数の推移



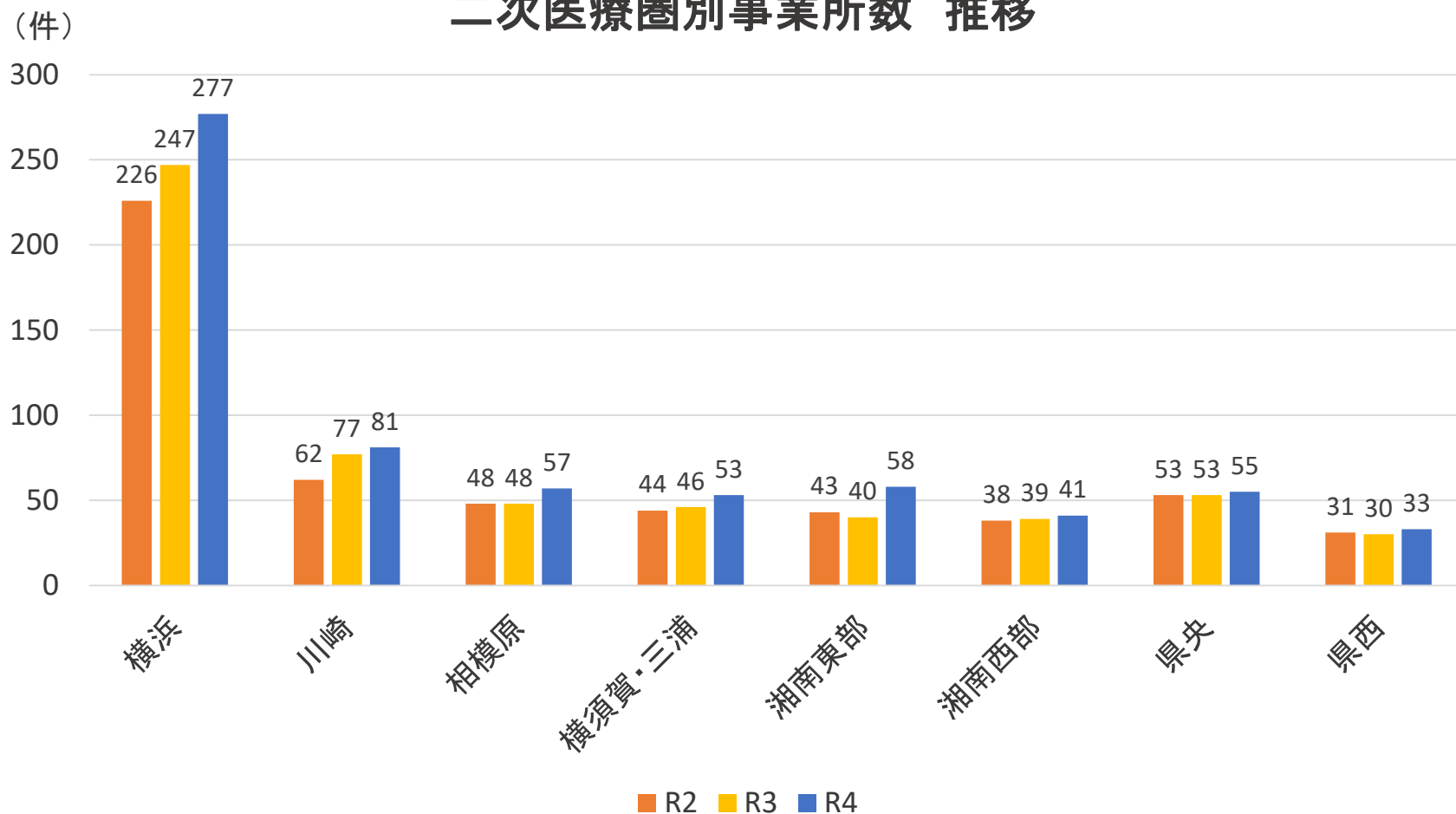
常勤看護職員数5人以上の訪問看護ステーション数、全体に占める割合ともに増加傾向。
R4年は4割以上が5人以上の事業所で占められている。

常勤看護職員数5人以上のステーション数 推移



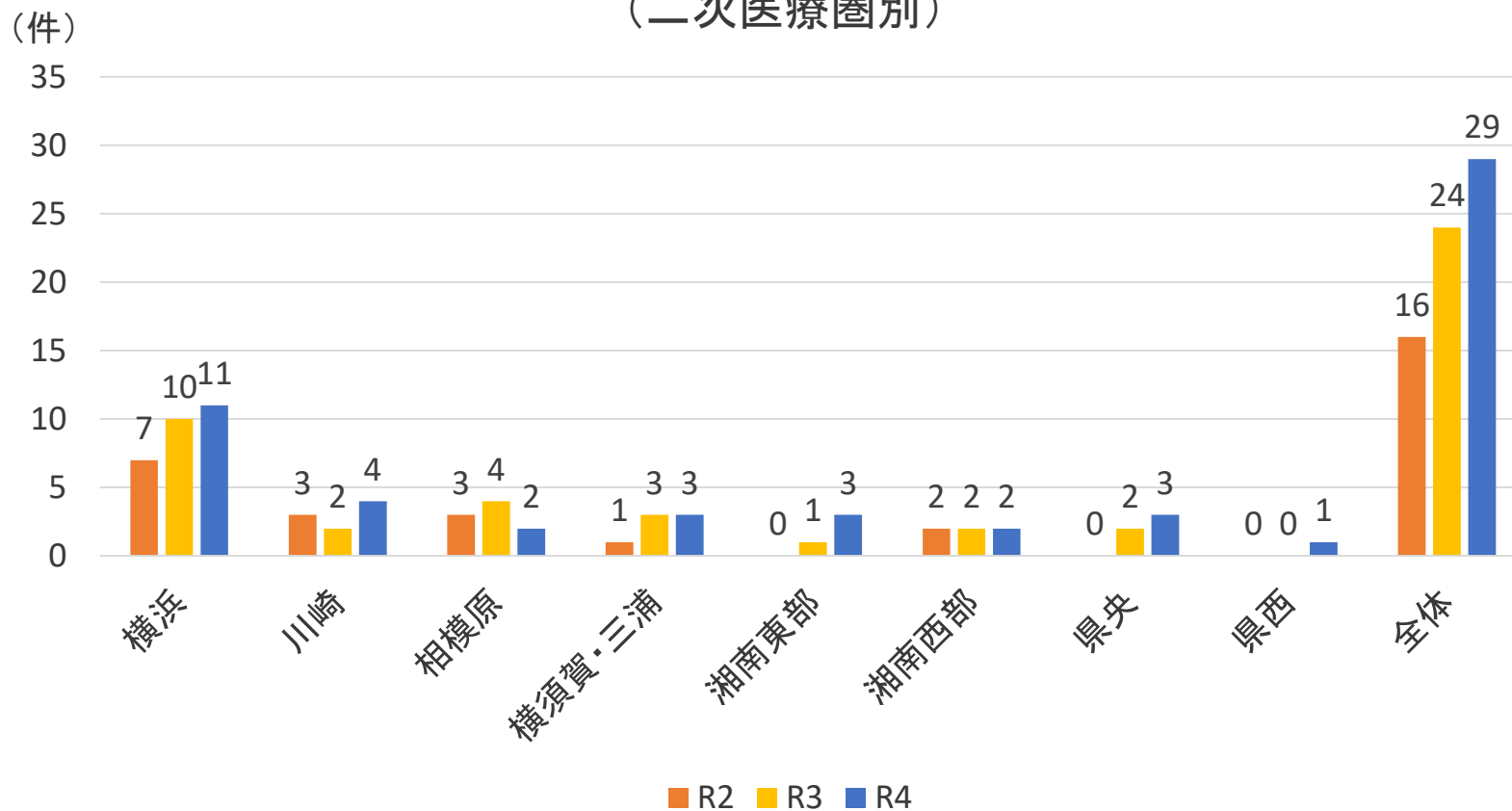
二次医療圏別の事業所数は**横浜**地域が最も多く、全体の**4割以上**を占める。

二次医療圏別事業所数 推移

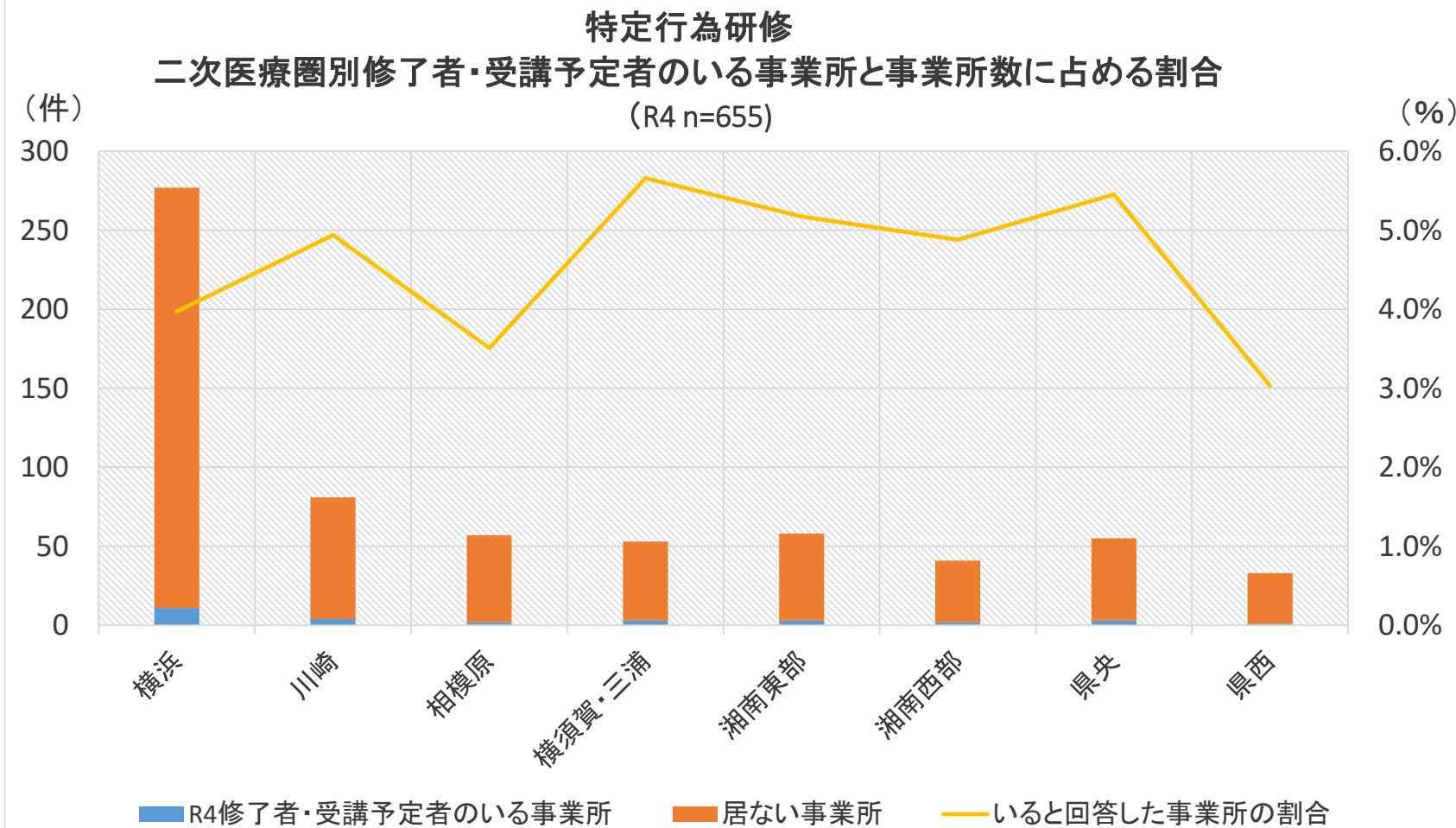


特定行為修了者・受講予定者数のいる事業所数は全県的に増加傾向である。

特定行為修了者・受講予定者数のいる事業所数推移
(二次医療圏別)



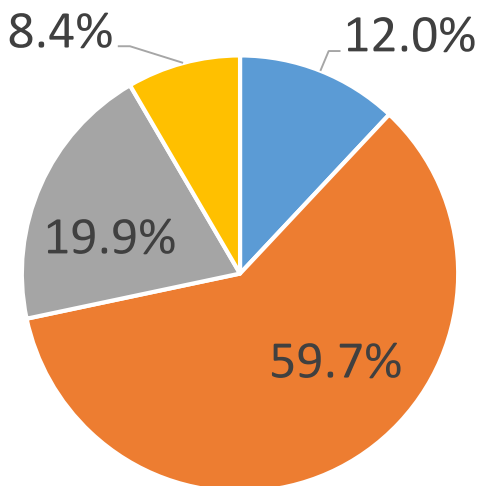
特定行為研修修了者・受講予定者がいる事業所数は二次医療圏別にみると横浜地域が最多であり、割合が最も高いのは横須賀・三浦地域となっている。



特定行為研修修了者・受講者がいない理由としては、「**時間的余裕がない**」が最も多く挙げられている。これは昨年と同様の傾向である。

修了者・受講中等の方がいない理由

(R4 n=784 複数回答可)



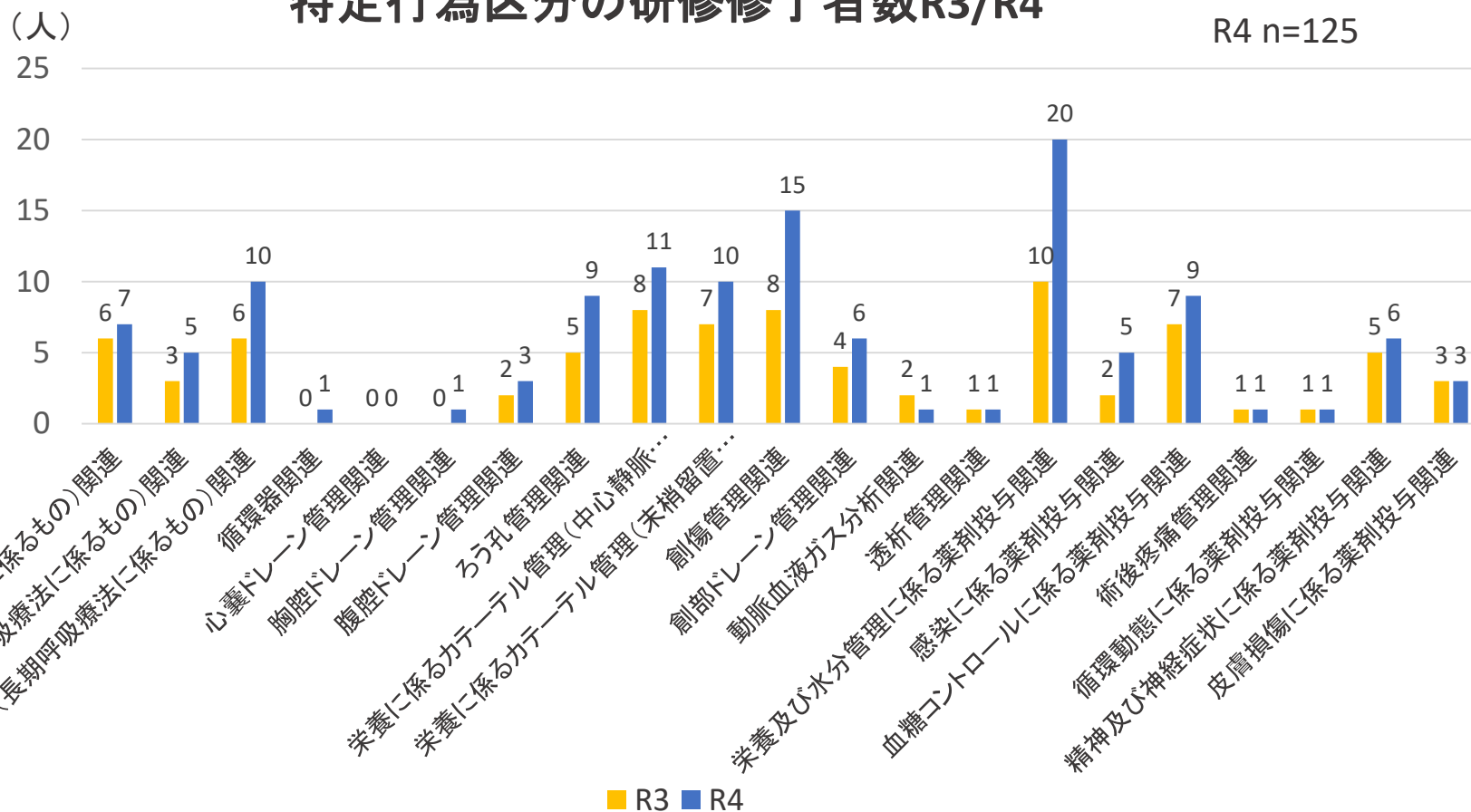
- 必要がない
- 時間的余裕がない
- 経済的余裕がない
- その他

区分別では、「栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連」、「創傷管理関連」の修了者が多い。

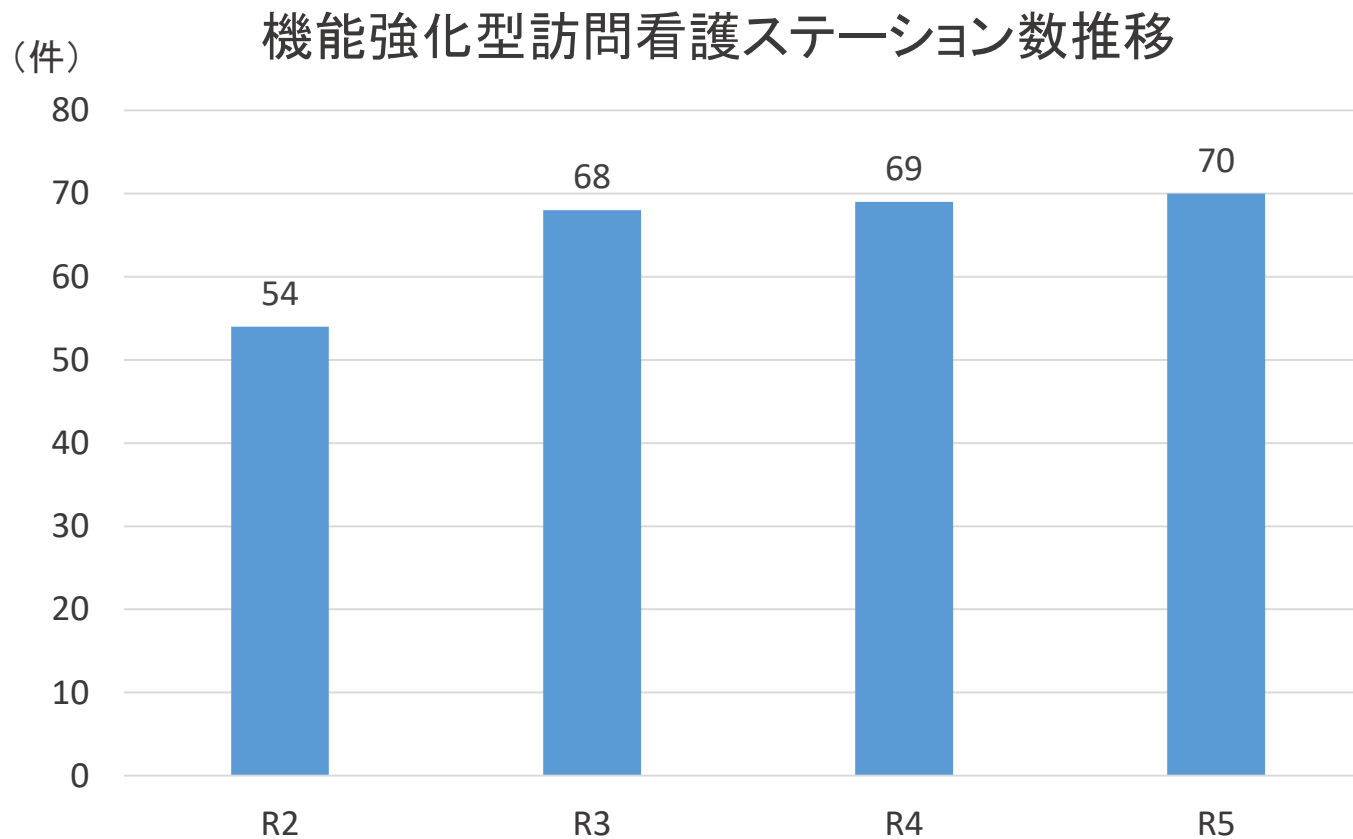
特定行為区分の研修修了者数R3/R4

R3 n=81

R4 n=125



県内の機能強化型訪問看護ステーション数は年々増加しており、R5年4月時点では70施設となっている。



出典：かながわ訪問看護ステーション一覧(看護協会)及び
厚生局 届出受理指定訪問看護事業所名簿より医療課作成